

平成22年度 決算状況				都道府県名	大阪府	コード番号	272175	市町村類型	Ⅲ-3	
				ふりがな	まつばらし	22年度交付税	種地区分	Ⅱ-8		
				市町村名	松原市					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	22年	124,400人	km <sup>2</sup>	17年	125,786人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	127,276人			12年		130,997人	321人	16,594人	37,621人
	増加率	△2.3%	35.10.1	以降の合併状況		就業人口	0.6	30.4	69.0	
住台基帳	23.3.31	124,398人		12年	130,997人	12年調	282人	21,227人	38,101人	
	22.3.31	125,029人			0.5		35.6	63.9		
区分		平成21年度 千円	平成22年度 千円	区分	指数等 千円	指定団体等の状況				
1. 歳入総額	(A)	41,978,615	40,228,906	基準財政需要額	18,362,767	再建 不交付 低開発 工特				
2. 歳出総額	(B)	41,792,516	39,461,621	基準財政収入額	10,764,104	過疎 山村 新産 産炭				
3. 歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	186,099	767,285	標準税収入額等	13,883,974	首都 近郊整備 都市開発				
4. 翌年度に繰り越すべき財源	(D)	32,884	41,703	標準財政規模	23,849,949	近畿 (近郊整備) 都市開発				
5. 実質収支	(C)-(D) (E)	153,215	725,582	財政力指数	0.61293	事務の共同処理の状況				
6. 単年度収支	(F)	26,147	572,367	実質収支比率	3.0%	ごみ処理 し尿処理				
7. 積立金	(G)	74,802	155,897	公債費負担比率	14.6%	小学校関係 中学校関係				
8. 繰上償還金	(H)	0	0	積立金現在高	1,278,595	伝染病関係 山林関係				
9. 積立金取崩し額	(I)	60,000	0	地方債現在高	38,322,732	山林関係 火葬場				
10. 実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I) (J)	40,949	728,264	収支事業収入額	4,533,012	河川関係				
				可処分資産額						
				実質赤字比率	-					
				連結実質赤字比率	-					
				実質公債費比率	7.6%					
				将来負担比率	115.9%					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	1人あたり給料月額	総給料月額	区分	改定実施年月日	1人あたり平均給与月額(報酬)				
一般職員	(358)人	(333,700)円	(119,465)千円	市町村長	H21.11.1	832,000円				
	704人	328,400円	231,194千円	副市町村長	H21.11.1	739,500円				
	うち消防職	92人	295,500円	27,186千円	収入役					
うち技能労務職	87人	345,500円	30,059千円	教育長	H21.11.1	688,500円				
教育公務員	38人	371,600円	14,121千円	議会議長	H22.9.13	760,000円				
臨時職員				議会副議長	H22.9.13	670,000円				
合計	742人	330,600円	245,305千円	議会議員	H22.9.13	(19)人				
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	国保会計の状況				
	上水道会計	有	288,773	57,477	27	収支額	△2,431,129千円			
	下水道会計	無	△1,987,980	2,500,000	16	普通会計からの繰入額	1,269,064千円			
	老人保健会計	無	0	393	0	加入世帯数	23,053世帯			
	後期高齢者医療会計	無	25,225	1,122,354	9	被保険者数	41,860人			
	介護保険会計	無	24,212	1,144,958	9	一世帯当り保険料調定額	155,389円			
						被保険者一人当り保険料調定額	85,575円			
						被保険者一人当り給付額	274,013円			
						職員数	20人			

市町村名		松原市	類型	Ⅲ-3		性 質 別 歳 出							
区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	(K)の 構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %		
地方税		13,666,330	34.0	12,405,661	56.6	人件費	8,816,450	22.3	7,029,425	6,881,821	28.3		
地方譲与税		208,792	0.5	208,792	1.0	うち職員給	5,343,524	13.5	4,973,153	4,973,153	20.4		
利子割交付金		76,504	0.2	76,504	0.3	扶助費	11,401,352	28.9	3,410,303	3,409,739	14.0		
配当割交付金		36,313	0.1	36,313	0.2	公債費	3,895,333	9.9	3,895,333	3,895,266	16.0		
株式等譲渡所得割交付金		12,274	0.0	12,274	0.1	内訳							
地方消費税交付金		1,111,791	2.8	1,111,791	5.1	元利償還金	3,893,825	9.9	3,893,825	3,893,758	16.0		
特別地方消費税交付金			0.0		0.0	一時借入金	1,508	0.0	1,508	1,508	0.0		
自動車取得税交付金		93,200	0.2	93,200	0.4	小計	24,113,135	61.1	14,335,061	14,186,826	58.3		
地方特例交付金		203,882	0.5	203,882	0.9	物件費	4,655,420	11.8	3,982,767	3,859,010	15.9		
地方交付税		8,023,678	19.9	7,598,663	34.7	維持補修費	203,769	0.5	197,720	196,613	0.8		
うち普通交付税		7,598,663	18.9	7,598,663	34.7	補助費等	2,146,705	5.4	1,619,923	1,027,529	4.2		
うち特別交付税		425,015	1.1		0.0	積立金	306,860	0.8	302,940				
小計		23,432,764	58.2	21,747,080	99.2	投資及び貸付金	20,000	0.1	0				
交通安全対策特別交付金		21,523	0.1	21,523	0.1	繰出金	6,036,785	15.3	5,312,721	4,434,445	18.2		
分担金及び負担金		197,959	0.5		0.0	前年度繰上充用金							
使用料		493,744	1.2	88,948	0.4	投資的経費	1,978,947	5.0	210,466				
手数料		144,252	0.4		0.0	うち人件費	15,488	0.0	15,488	経常収支比率	97.4%		
国庫支出金		7,891,367	19.6			普通建設事業費	1,978,947	5.0	210,466	108.1%			
国有提供交付金 (特別区調整交付金)						うち補助事業	1,439,744	3.6	53,299				
都道府県支出金		2,877,717	7.2			うち単独事業	539,203	1.4	157,167				
財産収入		83,149	0.2	61,781	0.3	災害復旧事業費							
寄附金		6,787	0.0			失業対策事業費							
繰入金		16,210	0.0										
繰越金		186,099	0.5										
諸収入		475,535	1.2	3,490	0.0								
地方債		4,401,800	10.9										
合計		40,228,906	100.0	21,922,822	100.0	合計	39,461,621	100.0	25,961,598	経常一般財源 23,704,423千円			
市 村 税						目 的 別 歳 出							
区分	決算額 千円	構成比 %	対前年度 増減率%	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円				
市町村個人分	5,101,335	37.3	△9.1	5,047,606		議会費	309,266	0.8	309,189				
市民税法人分	778,107	5.7	1.0	649,037	86,128	総務費	4,510,905	11.4	2,909,069				
固定資産税	5,656,955	41.4	△0.9	5,572,769		民生費	17,829,030	45.2	8,510,099				
軽自動車税	119,474	0.9	1.4	120,485		衛生費	3,607,948	9.1	3,201,118				
市町村たばこ税	749,072	5.5	1.2	731,103		労働費	297,684	0.8	184,801				
特別土地保有税	0	0.0	△100.0			農林水産業費	72,472	0.2	70,837				
法定外普通税						商工費	146,798	0.4	116,951				
目的税	1,261,387	9.2	△0.5			土木費	3,816,154	9.7	3,074,835				
入湯税	718	0.0	7.2			消防費	924,132	2.3	859,814				
内訳						教育費	4,050,849	10.3	2,828,502				
都市計画税	1,260,669	9.2	△0.5			災害復旧費							
事業所税						公債費	3,896,383	9.9	3,896,383				
旧法による税						諸支出金							
内訳						前年度繰上充用金							
市たばこ消費税						特別区調整納付額							
電気税													
ガス税													
合計	13,666,330	100.0	△3.9	12,121,000	86,128	合計	39,461,621	100.0	25,961,598				
適用税率の状況													
市町村 民 税	個人	均等割	3,000円	市町村 民 税	法 人 割	均 等 割	3,000,000円 1,750,000円 410,000円 400,000円 160,000円 150,000円 130,000円 120,000円 50,000円	徴 収 率	市町村民税	現課税分	年 滞 繰 越	合計	
										98.0%	31.1%	93.6%	
	所得割	1.0	固定資産税	1.4/100	固定資産税	1.4/100	97.6%	28.1%	93.2%	合計	97.9%	29.0%	93.6%